

令和7年度事業予定計画書

1. 共済目的の種類別の概数、引受実績及び計画

共 済 目 的 等			単位	区域内の概数	前年度 引受実績	本年度 引受計画	本年度 予定引受率
組 合 員 数			人	30,000	24,291	30,000	—
農 作 物 共 済	水 稲	半相殺方式	a	2,560,000	51,249	60,000	
		全相殺方式	a		6,283	8,000	
		災害収入共済方式	a		0	1,000	
		地域インデックス方式	a		1,082,334	969,500	
		計	a	2,560,000	1,139,866	1,038,500	40.6%
	麦	半相殺方式	a	701,800	363	1,000	
		全相殺方式	a		0	0	
		災害収入共済方式	a		137,691	130,900	
		地域インデックス方式	a		8,062	8,000	
		計	a	701,800	146,116	139,900	19.9%
家 畜 共 済	死 亡 廃 用 共 済	搾乳牛	頭	5,678	6,566	6,570	115.7%
		繁殖用雌牛	頭	1,951	1,515	1,520	77.9%
		育成乳牛	頭	1,332	3,060	3,060	229.7%
		育成・肥育牛	頭	29,823	38,621	38,310	128.5%
		種豚	頭	7,392	204	210	2.8%
		肉豚	頭	93,502	0	1,000	1.1%
		肉用種種雄牛	頭	1	1	1	100.0%
		計	頭	139,679	49,967	50,671	36.3%
	疾 病 傷 害 共 済	乳用牛	頭	7,010	6,912	6,820	97.3%
		肉用牛	頭	31,774	22,400	22,250	70.0%
		種豚	頭	7,392	0	0	0.0%
		肉用種種雄牛	頭	1	1	1	100.0%
		計	頭	46,177	29,313	29,071	63.0%

※上記以外の方式等についての引受予定はありません。

※家畜共済の区域内の概数は実数、前年度引受実績及び本年度引受計画は延数となります。

共 済 目 的 等			単位	区域内の概数	前年度 引受実績	本年度 引受計画	本年度 予定引受率
果 樹 共 済	収 穫 共 済	半相殺減収総合一般方式 うんしゅうみかん	a	29,300	1,666	1,800	
		半相殺減収総合一般方式 なつみかん	a		17	40	
		半相殺減収総合一般方式 指定かんきつ2類	a		185	250	
		計	a	29,300	1,868	2,090	7.1%
	樹 体 共 済		a	29,300	49	49	0.2%
		計	a	29,300	49	49	0.2%
畑 作 物 共 済	大 豆	半相殺方式	a	451,000	0	0	
		全相殺方式	a		69,898	62,908	
		地域インデックス方式	a		0	0	
		計	a	451,000	69,898	62,908	13.9%
園 芸 施 設 共 済	ガ ラ ス 室	木 造(Ⅰ類)	棟	5	3	5	100.0%
		鉄 骨(Ⅱ類)	棟	221	192	202	91.4%
	プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス	木 竹(Ⅰ類)	棟	0	0	0	0.0%
		パイプ(Ⅱ類)	棟	1,903	1,544	1,556	81.8%
		鉄骨下(Ⅲ類)	棟	335	251	261	77.9%
		鉄骨中(Ⅳ類甲)	棟	587	476	476	81.1%
		鉄骨中(Ⅳ類乙)	棟	153	124	124	81.0%
		鉄骨上(Ⅴ類)	棟	39	30	32	82.1%
		雨よけ(Ⅵ類)	棟	32	37	37	115.6%
		多目的ネット (Ⅶ類)	棟	1	1	1	100.0%
	計	棟	3,276	2,658	2,694	82.2%	
任 意 共 済	建物		棟	50,295	30,950	31,100	61.8%
	農機具		台	36,124	1,615	1,700	4.7%
	保管中農産物		件	50,295	0	25	0.0%
収入保険			経営 体	4,699	1,470	1,530	32.6%

※本年度引受計画面積に収入保険加入面積は含まれていません。収入保険へ移行した面積を加えた場合の予定引受率は、水稻84.9%、麦97.3%、果樹56.4%、大豆88.9%です。

2. 農業共済事業の規模

(1) 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

項 目 共 済 目 的 等			引 受		共 済 金 額 千円	共
			本 年 度 予 定 a	前 年 度 実 績 a		総 額 (A) 千円
農 作 物	水 稲	半相殺方式	60,000	51,249	40,702	78
		全相殺方式	8,000	6,283	69,750	256
		災害収入共済方式	1,000	0	8,719	32
		地域インデックス方式	969,500	1,082,334	8,452,784	6,593
		小計	1,038,500	1,139,866	8,571,955	6,959
		麦	半相殺方式	1,000	363	917
	全相殺方式		0	0	0	0
	災害収入共済方式		130,900	137,691	322,116	8,097
	地域インデックス方式		8,000	8,062	8,901	95
	小計		139,900	146,116	331,934	8,209
	計		1,178,400	1,285,982	8,903,889	15,168

※上記以外の方式等についての引受予定はありません。

濟掛金		納入保険料 △(D) 千円	交付金 (D) 千円	手持共済掛金 (E)=(C)+(D) 千円	備考
国庫負担金 (B) 千円	農家負担金 (C) 千円				
39	39	0	39	78	
128	128	0	114	242	
16	16	0	13	29	
3,296	3,297	0	3,212	6,509	
3,479	3,480	0	3,378	6,858	
8	9	0	5	14	
0	0	0	0	0	
4,048	4,049	702	0	3,347	
47	48	0	8	56	
4,103	4,106	702	13	3,417	
7,582	7,586	702	3,391	10,275	

共 済 目 的 等		項 目	引 受		共 済 金 額 千円	共
			本 年 度 予 定 頭	前 年 度 実 績 頭		総 額 (A) 千円
家 畜	死 亡 廃 用	搾乳牛	6,570	6,566	1,345,929	88,494
		繁殖用雌牛	1,520	1,515	706,699	13,016
		育成乳牛	3,060	3,060	598,739	4,830
		育成・肥育牛	38,310	38,621	22,648,555	281,249
		種豚	210	204	19,078	173
		肉豚	1,000	0	8,000	6
		肉用種種雄牛	1	1	289	14
		小計	50,671	49,967	25,327,289	387,782
	疾 病 傷 害	乳用牛	6,820	6,912	177,466	97,720
		肉用牛	22,250	22,400	214,429	99,744
		種豚	0	0	0	0
		肉用種種雄牛	1	1	30	4
		小計	29,071	29,313	391,925	197,468
	計		79,742	79,280	25,719,214	585,250

濟 掛 金		納 入 保 險 料 △ (D) 千円	交 付 金 (D) 千円	手持共済掛金 (E)=(C)+(D) 千円	備 考
国庫負担金 (B) 千円	農家負担金 (C) 千円				
44,247	44,247	0	44,234	88,481	
6,508	6,508	0	6,501	13,009	
2,415	2,415	0	2,409	4,824	
140,094	141,155	0	139,867	281,022	
69	104	0	69	173	
2	4	0	2	6	
7	7	0	7	14	個別共済
193,342	194,440	0	193,089	387,529	
48,860	48,860	0	48,858	97,718	
49,872	49,872	0	49,870	99,742	
0	0	0	0	0	
2	2	0	2	4	個別共済
98,734	98,734	0	98,730	197,464	
292,076	293,174	0	291,819	584,993	

項 目 共 済 目 的 等			引 受		共 済 金 額 千円	共 総 額 (A) 千円
			本 年 度 予 定 a	前 年 度 実 績 a		
果 樹	収 穫	半相殺減収総合 一般方式うん しゅうみかん	1,800	1,666	42,560	488
		半相殺減収総合 一般方式なつみ かん	40	17	560	8
		半相殺減収総合 一般方式指定か んきつ2類(不知 火)	250	185	5,940	165
	計		2,090	1,868	49,060	661
	樹 体	うんしゅうみか ん	49	49	5,390	2
		計	49	49	5,390	2

※上記以外の方式等についての引受予定はありません。

項 目 共 済 目 的 等			引 受		共 済 金 額 千円	共 総 額 (A) 千円
			本 年 度 予 定 a	前 年 度 実 績 a		
畑 作 物	大 豆	半相殺方式	0	0	0	0
		全相殺方式	62,908	69,898	63,429	8,340
		地域インデック ス方式	0	0	0	0
	計		62,908	69,898	63,429	8,340

項 目 共 済 目 的 等			引 受		共 済 金 額 千円	共
			本 年 度 予 定 棟	前 年 度 実 績 棟		総 額 (A) 千円
園 芸 施 設 ウ ス	ガ ラ ス 室	木 造(Ⅰ類)	5	3	7,324	54
		鉄 骨(Ⅱ類)	202	192	1,613,764	1,275
	プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス	木 竹(Ⅰ類)	0	0	0	0
		パイプ(Ⅱ類)	1,556	1,544	1,116,820	22,604
	ス チ ッ ク ハ ウ ス	鉄骨下(Ⅲ類)	261	251	1,042,574	10,665
		鉄骨中(Ⅳ類甲)	476	476	2,532,490	15,271
	ス チ ッ ク ハ ウ ス	鉄骨中(Ⅳ類乙)	124	124	1,635,301	3,287
		鉄骨上(Ⅴ類)	32	30	373,171	1,415
	ス チ ッ ク ハ ウ ス	雨よけ(Ⅵ類)	37	37	27,680	135
		多目的ネット (Ⅶ類)	1	1	108,820	216
	ス チ ッ ク ハ ウ ス	計	2,694	2,658	8,457,944	54,922
		合 計			43,198,926	664,343

濟掛金		納入保険料 △(D)	交付金 (D) 千円	手持共済掛金 (E)=(C)+(D) 千円	備考
国庫負担金 (B) 千円	農家負担金 (C) 千円				
25	29	0	20	49	
549	726	0	465	1,191	
0	0	0	0	0	
10,174	12,430	2	5,207	17,635	
5,046	5,619	0	4,229	9,848	
7,040	8,231	0	6,165	14,396	
1,292	1,995	0	1,241	3,236	
661	754	0	609	1,363	
60	75	0	66	141	
84	132	0	18	150	
24,931	29,991	2	18,020	48,009	
329,507	334,836	705	314,949	649,080	

(2) 任意共済事業の規模

項 目 共 済 目 的 等			引 受		共 済 金 額 千円	共 済 総 額 千円
			本 年 度 予 定 棟、台、件	前 年 度 実 績 棟、台、件		
任 意 共 済	建 物	火災共済	23,700	23,632	315,000,000	214,507
		総合共済	7,400	7,318	80,000,000	213,739
		小計	31,100	30,950	395,000,000	428,246
	農 機 具	損害共済	1,700	1,615	8,194,000	38,090
		小計	1,700	1,615	8,194,000	38,090
	保 管 中 農 産 物	Aタイプ	10	0	10,000	19
		Bタイプ	15	0	15,000	72
		小計	25	0	25,000	91
	計				403,219,000	466,427
	保険割合		地震等については50%、地震等以外については30%			

※上記以外の方式等についての引受予定はありません。

掛 金 等		保 險 料 (B) 千円	保険手数料収入 (C) 千円	手持共済掛金 (D)=(A)-(B)+(C) 千円	備 考
純 掛 金 (A) 千円	賦 課 金 千円				
118,204	96,303	64,353	26,014	79,865	
159,532	54,207	83,912	17,285	92,905	
277,736	150,510	148,265	43,299	172,770	
26,660	11,430	0	0	26,660	
26,660	11,430	0	0	26,660	
18	1	18	0	0	
68	4	68	0	0	
86	5	86	0	0	
304,482	161,945	148,351	43,299	199,430	
保険手数料率	事務費賦課割合から保険事業比率（4.5％）を控除した率				

3. 引受計画の実施方策

近年頻発する台風、豪雨、大雪等による大規模自然災害や全国各地で発生している巨大地震、さらには肥料や資材の高騰等、農業を取り巻く情勢は厳しさを増している。

そのような中、3年目を迎えた「未来へつなぐ」サポート運動を積極的に展開し、県内の農業生産額712億円に対するカバー率の目標を、農業共済事業においては93億1,000万円、13.1%、収入保険制度においては266億4,000万円、37.4%、農業保険制度併せて50.5%とし、農業共済制度発足時の水準達成を最終的な目標とする。

加入推進については令和6年度より設置した普及推進プロジェクトチームの主導により、推進ターゲットの絞り込みを行う、作物ごとに作業の閑散期を狙って推進時期を変更する、効果的な推進手法を共有する等して、組織一丸となって推進を行う。また、収入保険と制度共済のセット推進により、無保険者発生の抑止及びカバー率の向上に努めるとともに、IT機器の利用や業務分担の明確化等により、費用対効果に重点を置いた効率的かつ密度の濃い推進を行う。県、市町、JAや生産者団体等の関係機関との連携協調については、「災害時の協力に関する協定」をきっかけにさらなる関係強化に努め、新規就農者や作況等の情報共有や、被害確認の協働等、農業共済としての存在感をさらに強めるよう働きかけを行う。

損害評価については、電子データによる被害申告を導入し、農業者の利便性向上を図るとともに、電子データであることの優位性を活かし、損害通知の共有を加速することにより、損害評価並びに共済金支払の迅速化に努める。また、県内全市町と締結した「災害時の協力に関する協定」に伴う損害評価情報の提供を迅速かつ正確に行うため、ドローンによる空撮や高所カメラを駆使した細部の撮影を行うことで、正確性及び速度の向上を目指し、職員の安全性にも配慮した損害評価を行う。

農業版BCPについては、策定することの重要性を周知するとともに、リスクへの対応策としての農業保険の重要性を説明し、持続的な農業経営に資することとする。

以上の点を事業全体の総括とし、農業経営におけるセーフティーネットとしての役割を適正かつ効率的に果たすため、各事業において次の取り組みを行う。

(1) 農作物共済

収入保険への新規加入及び移行を優先し、収入保険の加入要件を満たさない農業者については、品質方式又は全相殺方式への加入を、いずれの方式の加入要件も満たさない場合は、地域インデックス方式への加入を推進する。また、各方式ともに可能な限り高い補償割合を推奨し、無保険者を出さないことを最優先とする。

- ①農業者の営農状況に合わせた補償プランの提供
- ②農業保険制度と経営所得安定対策との関係性の周知
- ③掛金未納による共済関係解除の徹底防止

(2) 家畜共済

未加入者に対する継続的な加入推進と、低付保割合加入者に対する付保割合の引き上げ奨励により、引受の拡大と補償の充実に努める。

- ①家畜診療所との連携による未加入者への推進
- ②事故除外方式や子牛選択等様々な補償プランの提供
- ③付保割合毎の共済掛金を提示することによる付保割合の引き上げ

④死亡廃用共済と疾病傷害共済とのセット加入の奨励

（３）果樹共済

収入保険への新規加入及び移行を優先し、収入保険の加入要件を満たさない農業者については、半相殺減収総合一般方式への加入を推進する。また、果樹については他の品目より生産者部会が活発であることから、積極的に会合へ参加し加入推進及び制度説明に努める。

①継続加入者の維持

②関係団体へのパンフレット設置の依頼

③栽培実態や未加入理由等の詳細事項の戸別訪問による聞き取り

（４）畑作物共済

収入保険への新規加入及び移行を優先し、収入保険の加入要件を満たさない農業者については、全相殺方式への加入を推進する。また、各方式ともに可能な限り高い補償割合を推奨し、無保険者を出さないことを最優先とする。

①継続加入者の維持

②農業保険制度と経営所得安定対策との関係性の周知

③栽培実態や未加入理由等の詳細事項の戸別訪問による聞き取り

（５）園芸施設共済

継続加入者の維持を優先しつつ、未加入者については戸別訪問による加入推進を行う。また、集団加入割引が可能な地域については、割引の周知を徹底し、未加入者の加入獲得につなげる。

①施設内農作物の収入保険への移行

②育苗用ハウスの重点推進

③共通申請サービスを活用したオンライン申請の推進

（６）任意共済

突発的な落雷への補償のため、建物共済については家具類への加入を推奨するとともに、甚大な被害を伴う風水害及び雪害、今後発生が見込まれる巨大地震に対し、農業者の生活、農業経営の安定のために、総合共済への移行及び保管中農産物補償共済への加入を推進し補償の拡充に努める。

農機具共済については、接触や横転等、農作業中の事故に対する支払が増加していることから、支払対象であることを重点的に周知し新規加入の獲得につなげる。また、農機具メーカーとの連携を強化して有資格農業者を整理し、新たに追加した共済目的を含む新規に購入した農機具に対して加入を促す。

①自動継続特約による継続漏れの防止及び事務処理の簡略化

②建物共済における小損害実損てん補特約及び臨時費用担保特約の附帯奨励

③他の共済事業とのセット推進

（７）収入保険

これまでの経営体数を主軸とした推進から、経営規模を主軸とした推進に切り替え、販売金額が500万円以上の経営体を主なターゲットとして加入推進を行う。また、県やＪＡなど農業関係団体

主催で会議等がある場合は積極的に参加し、より良い関係性を構築するとともに、新規就農者等の農業者情報を把握できるように努める。

- ①農業者の営農状況に合わせた補償プランの提供
- ②自動継続特約による継続漏れの防止及び事務処理の簡略化
- ③顧客リストの更なる精査及び内容の充実
- ④収入保険推進協議会の積極的な活用
- ⑤共通申請サービス及び自動継続特約による付加保険料割引の利用促進

4. 家畜診療所の運営方策

獣医師職員の減少により、獣医師1人当たりの負担が増加する傾向にあるため、NOSA I協会や獣医系大学等の関係団体と連携し、獣医学生の臨床実習の受け入れや就職説明会への積極的な参加により、農業共済の認知度を向上させ獣医師の確保につなげる。また、診療所の健全な運営を維持するため、診療業務の効率化と経費の節減に努め、安定的な診療を提供できる環境を維持する。

5. 広報活動

3年目を迎えた「未来へつなぐ」サポート運動に呼応して、農業共済新聞の普及拡大を図るとともに、広報委員会での企画発案、研修会開催による撮影技術の向上により紙面の充実に努める。

広報紙については年3回の発行とし、組合員に対する情報発信を行うとともに、農業保険制度に対する要望や意見の収集のための広聴活動としても有効活用する。

公式LINEやInstagram等のSNSについては、加入者に対する情報発信にとどまらず、農業共済の認知度向上及びイメージアップにも効果的であることから、受け手目線に立った親しみやすい内容の投稿や投稿回数の増加等により内容の充実を図る。

ホームページについては、情報開示により業務の透明性を確保する役割に加えて、申込書類等をホームページ経由でダウンロードし、投稿フォームからアップロードできる機能により組合員の利便性向上の一助とする。

6. 損害評価適正化の方策

(1) 農作物共済

損害評価員等に対する研修の実施により、評価眼の統一を行うとともに、共済事故以外による減収については分割評価を適用することを徹底し、適正な損害評価の実施に努める。

また、高温障害による登熟不良等被害の発生見込みを早期に把握するため、関係機関との情報共有や現地調査を実施し、発生の危険性が高いと予想される場合は、関係機関とも連携して早期に組合員への周知を行う。

全相殺方式及び地域インデックス方式については、検査施設より適正な出荷量等に関する資料並びに統計単収が円滑に得られるように協力体制を整える。

(2) 家畜共済

事故家畜の個体情報及び適用する共済関係等を適正に処理するために牛個体識別情報の定期的な取得及び更新を行うとともに、電子カルテシステムの導入により、形式審査及び内容審査を効率的かつ適正に行う。また、画像による死亡廃用事故の確認を推進し、加入者の利便性の向上及び事

務の効率化を図る。

（３）果樹共済

損害評価員等に対する研修の実施により、評価眼の統一を行うとともに、共済事故以外による減収については分割評価を適用することを徹底し、適正な損害評価の実施に努める。また、作柄や生育状況の把握による適正な指数設定及び損害評価のため、客観資料を関係機関より収集できるよう連携の強化に努める。また、樹園地が傾斜地等であることが多いため、ドローンを損害評価に有効活用し、職員の安全性についても配慮する。

（４）畑作物共済

損害評価員等に対する研修の実施により、評価眼の統一を行うとともに、共済事故以外による減収については分割評価を適用することを徹底し、適正な損害評価の実施に努める。

全相殺方式については、検査施設より適正な出荷量等に関する資料が円滑に得られるように協力体制を整える。

（５）園芸施設共済

研修会及び実地研修により、損害評価技術の向上に努め、災害発生時の迅速な評価体制の構築及び「災害時の協力に関する協定」に基づく市町への情報提供に備える。また、施設配置図の電子化により、災害発生時等に担当地域外へ応援に赴く際の現地訪問を容易にすることで即応性を高める。なお、谷樋や天窓等高所の損害評価については、ドローンや高所カメラを有効活用し職員の安全性についても配慮する。

（６）任意共済

研修会及び実地研修により、損害評価技術の向上に努め、災害発生時の迅速な評価体制の構築及び「災害時の協力に関する協定」に基づく市町への情報提供に備える。また、被害が広範囲に及ぶ場合、現地評価を行う職員と共済金の計算に専念する職員とを分離することで効率化を図り、共済金の早期支払いを徹底する。なお、屋根や雨樋等高所の損害評価については、ドローンや高所カメラを有効活用し職員の安全性についても配慮する。

7. 損害防止事業の実施方策

（１）農作物共済

農作物共済損害防止事業実施要領に基づき、水稻共済加入者及び収入保険加入者のうち水稻作付者を対象に、共済事故発生の未然防止及び事故の拡大防止等のために、スクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）防除に対する薬剤費の一部助成や、有害鳥獣防除等に対する電柵等購入費の一部助成を行う。また、SNSにより防除情報や気象災害対策等を迅速に農家へ提供する。

（２）家畜共済

家畜共済損害防止事業実施要領に基づき、畜産農家に対して呼吸疾患予防対策事業を実施する。

8. 執行体制の整備

（１）理事会及び監事会の開催

①理事会

理事会運営規則に基づき、四半期ごとに各１回及び必要に応じて随時に開催し、主要事項及び執行計画の承認、並びに進捗状況に対する報告の審議を行い、業務執行における意思決定を行う。

②監事会

監事監査規則に基づき、年２回開催し、監査方針及びその計画、前回監査時の指摘事項に関する改善状況等について協議する。また、代表監事については理事会に同席し、適正な業務運営がなされているか随時確認を行う。

（２）監事監査及び内部監査の実施

①監事監査

監事監査規則に基づき、決算監査、中間監査及び年２回の随時監査の計４回を実施し、財産の状況及び業務執行状況を監査し、適正な業務運営に努める。

②内部監査

内部監査規則に基づき、年２回及び必要に応じて随時に全部署に対して実施し、内部牽制機能の強化及び不祥事の未然防止に努める。また、内部監査結果の理事会及び監事会への報告、事務ミスの発生原因の究明と再発防止策の共有を行い、適正な業務運営に努める。

（３）コンプライアンス態勢の整備

コンプライアンス規則に基づき、外部委員を含めたコンプライアンス改善委員会を開催し、コンプライアンスプログラムの検証及び改善を行う。また、チェックリストによる自主点検の実施により、内部牽制機能の強化に努める。

（４）リスク管理態勢の整備

リスク管理委員会を四半期ごとに各１回開催し、リスク管理規則に基づき、各種リスクについて適切に分析、評価を行い、リスク発現の抑止又は低減に努める。また、リスク管理状況を理事会に報告し、適正な業務運営に努める。

（５）余裕金の運用

経理規則に基づき、余裕金運用管理委員会を四半期ごとに各１回及び必要に応じて随時に開催し、債券の売買に関する審議及びポートフォリオの検証を行い、適切な余裕金運用に努める。また、運用状況を理事会に報告し、余裕金運用の透明性を確保する。

（６）共済掛金等の収納方法

農業者財産の金融犯罪からの保護並びに虚偽の引受防止のため、共済掛金等の収納は口座振替及びコンビニ振込とし、現金による収納は窓口に来訪し直接受け取る場合を除いて、基本的に行わない。

（７）共済連絡員の設置及び職務

地域ごと又は集落ごとに共済連絡員を委嘱し、農作物共済（水稻）における生産実施計画書の配布回収等を行う。

（８）職制及び職員の配置計画

令和６年度より実施している機構改革の改善点等を反映し、セクションの再編成や業務分掌の見直しを行い、業務効率化及び適正な事務処理体制の構築を行う。また、人事評価や面談等の結果を踏まえ、職員の適性に応じた配置に努め、職場環境の更なる改善及び職員の専門性の向上を図る。

（９）役職員研修等の体制及び計画

①専門知識の獲得

電子決裁の導入や事業システムのW e b 化等、デジタル化が加速する中で効率的な業務運営を行うためには、複数のアプリケーション同士の連携を構築する技術が不可欠であり、専門的な知識を要する技術であることから、システム開発会社等が実施する研修を受講することでそのような知識を獲得し業務効率化に資するツールやアプリケーションの開発を行う人材の育成、確保に努める。

② I T 化及びデジタル化への対応

帳票の電子化やドローン、生成 A I 等を活用することは業務の効率化のみならず、農業者の利便性及びサービス向上にもつながることから、ネットワーク及び端末の基礎的な知識から、情報セキュリティまでの幅広い内容について研修を実施し、職員の I T スキル向上に努める。また、常に進化していく I T 化やデジタル化に対応するために、最新の知識に常にアップデートすることを心掛ける。

③効率的な研修の実施

画一的な内容の研修を全職員に対して実施することは、習熟度や職位の差から適切ではなく、非効率であるため、階層別の実施や対象者を絞った内部研修の実施に努める。また、e ラーニング等の動画視聴による研修を充実することで、業務の合間に自主的に研修を受講する環境の構築を行う。

④実効性の確保

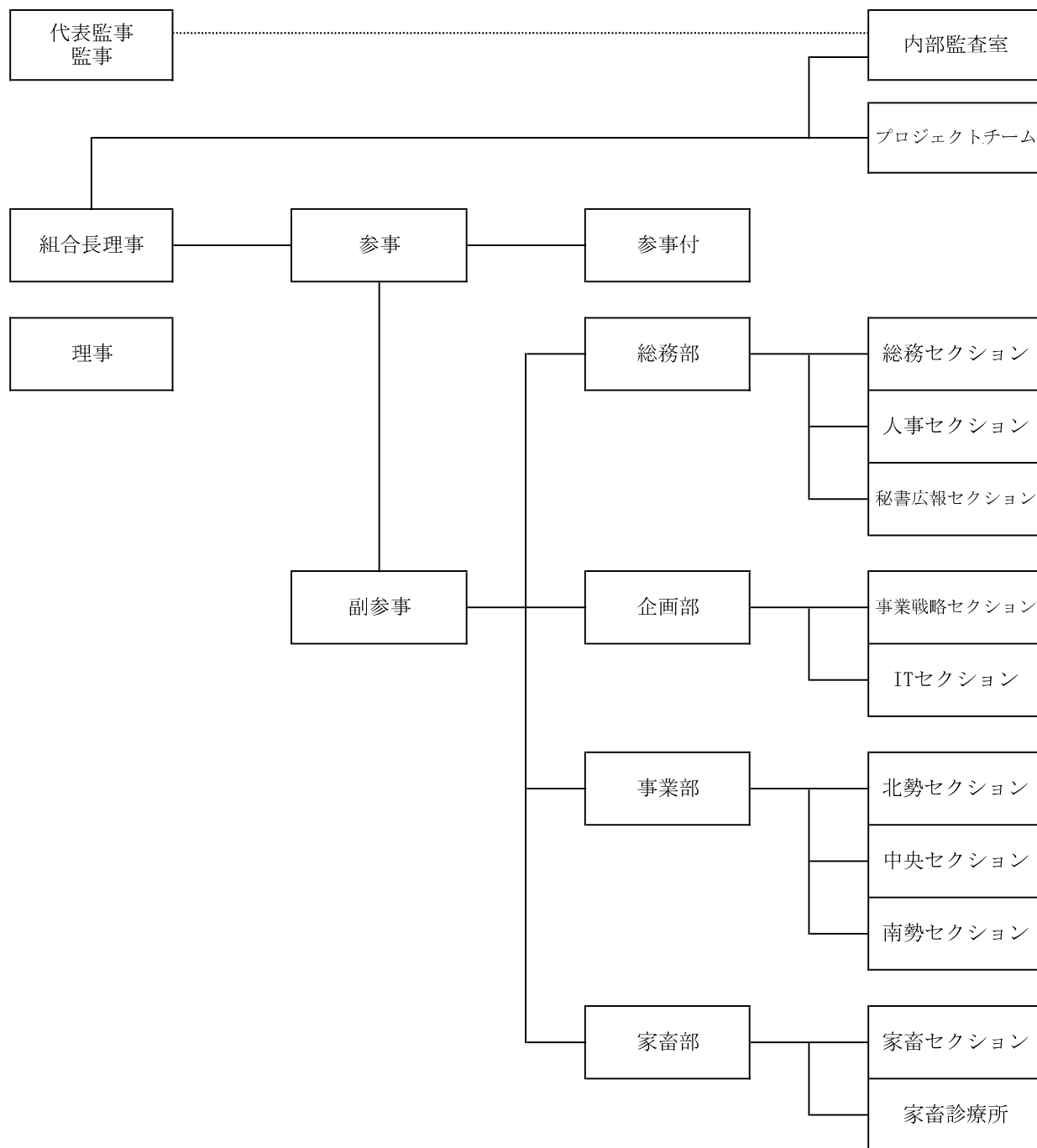
座学での研修や、一方的な講義を受講するだけでは研修の効果が乏しく、費用対効果が見込めないことから、現地で実際に課題に取り組む、実際に活用できるツールを研修の場で開発する、セールストークのロールプレイング等、より実践的な研修を実施することにより、職員の資質向上に努める。

9. 予算統制の方策

定期的な予算執行状況の検証により、業務収支予算の適正な執行に努めるとともに、日常的に支出の必要性を検証し、経費の節減に努める。また、新規に導入した機材及びソフトウェア等については、定期的に効果の検証を行い、既に導入された機材等の見直しも随時行う。

三重県農業共済組合 機構図

令和7年4月1日現在



令和 7 年 度 業 務 収 支 予 算 書

(収入の部)

(単位：千円)

損 益 計 算 書 科 目	内 訳		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増減（△印減）	摘 要	
前期繰越業務残金			3,874	5,890	△ 2,016		
前期防災事業繰延残金			0	0	0		
受取補助金	事務費補助金（国）		509,509	510,206	△ 697		
	収入保険加入推進支援事業補助金（国）		2,240	9,311	△ 7,071		
	家畜共済特定損害防止事業費（国）		0	0	0		
	家畜損害防止補助金		300	300	0		
	小 計		512,049	519,817	△ 7,768		
賦課金	事務費賦課金		36,672	37,593	△ 921		
	内	水稻共済割	10,844	11,377	△ 533		
		麦共済割	1,179	1,489	△ 310		
		家畜共済割	死亡 廃用	7,448	7,713	△ 265	
			疾病 傷害	3,919	3,093	826	
	訳	果樹共済割	収穫共 済区分	148	164	△ 16	
			樹体共 済区分	8	9	△ 1	
		畑作物共済割		755	850	△ 95	
		園芸施設共済割		12,371	12,898	△ 527	
	小 計		36,672	37,593	△ 921		
受託収入	収入保険受託収入		68,305	63,154	5,151		
	その他受託収入		410	410	0		
	小 計		68,715	63,564	5,151		
受取奨励金			0	0	0		
損害防止収入			0	0	0		

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額	前年度予算額	増減（△印減）	摘 要
受取寄付金		0	0	0	
受取利息		186,984	170,992	15,992	
事業勘定受入	農作物共済勘定受入	10,000	6,464	3,536	損害防止事業
	家畜共済勘定受入	0	0	0	
	果樹共済勘定受入	0	0	0	
	畑作物共済勘定受入	0	0	0	
	園芸施設共済勘定受入	0	0	0	
	任意共済勘定受入	161,945	160,735	1,210	賦課金
	家畜診療所勘定受入	0	0	0	
	小 計	171,945	167,199	4,746	
業務貸倒引当金戻入		1	1	0	
業務雑収入		1,436	1,514	△ 78	出資配当金、広報紙広告料等
建設引当金戻入		1	1	0	
修繕引当金戻入		1,000	1,000	0	会館等修繕費用
更新引当金戻入		1,000	1,000	0	器具備品等
事務機械化引当金戻入		23,706	29,404	△ 5,698	
業務引当金戻入		1	1	0	
退職給与金施設預託金付加金収入		5,689	6,708	△ 1,019	
退職給与金施設転貸福祉貸付受取利息		1	0	1	
有価証券処分益		1	1	0	
業務財産処分益		1	1	0	
業務雑利益		1	1	0	
業務繰延不足金繰入		0	0	0	
合 計		1,013,077	1,004,687	8,390	

(支出の部)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額	前年度予算額	増減(△印減)	摘 要
前期繰越業務不足金		0	0	0	
人件費	役員報酬	24,000	15,600	8,400	報酬・退任慰労金
	顧問料	528	556	△ 28	顧問弁護士・社会保険 労務士
	職員給料手当	431,313	457,798	△ 26,485	
	内 訳	職員給料	260,202	△ 17,195	
		扶養手当	7,026	145	
		通勤手当	8,346	△ 1,170	
		地域手当	13,241	△ 534	
		期末勤勉手当	114,924	△ 5,942	
		超勤手当	9,039	△ 287	
		管理職手当	14,484	837	
		住居手当	3,234	△ 1,979	
		諸手当	817	△ 360	
		法定福利費	90,631	△ 380	
		厚生福利費	2,229	△ 135	
		退職給付引当金繰入	35,825	22,099	
		退職給与金	30,004	△ 78,202	
		(一) 退職給付引当金戻入	△ 38,404	69,802	
		賃金	77,155	14,161	
		小 計	653,281	9,232	
旅費交通費	役員旅費交通費	912	1,093	△ 181	
	職員旅費交通費	5,896	5,380	516	
	小 計	6,808	6,473	335	
事務費	通信運搬費	34,686	27,204	7,482	電話・発送・データ通 信等

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額	前年度予算額	増減（△印減）	摘 要
事務費	図書印刷費	10,273	6,838	3,435	図書・印刷物
	消耗品費	17,410	17,676	△ 266	事務用品等
	手数料	3,130	3,141	△ 11	振込等
	小 計	65,499	54,859	10,640	
業務費	会議費	159	75	84	諸会議
	交際費	300	500	△ 200	慶弔見舞等
	講習会費	556	739	△ 183	各種講習会・研修会
	業務支払利息	1	1	0	
	委託費	51,412	27,072	24,340	システム開発経費等
	報酬	4,020	4,035	△ 15	NOSAT部長、連絡員報酬
	委員等旅費	531	540	△ 9	総代旅費
	諸謝金	100	100	0	税理士謝金等
	小 計	57,079	33,062	24,017	
普及推進費	広報費	18,697	14,639	4,058	普及パンフレット等
	事業奨励費	2,517	2,362	155	奨励金等
	小 計	21,214	17,001	4,213	
施設費	光熱水費	5,580	6,097	△ 517	電気・ガス・水道等
	備用品費	1,000	1,000	0	清掃用具等
	燃料費	6,605	6,605	0	ガソリン代
	賃借料	25,178	18,993	6,185	車両リース等
	修繕維持費	14,016	12,346	1,670	会館修繕・システムサポート等
	保険料	1,046	1,046	0	火災保険料
	小 計	53,425	46,087	7,338	
損害評価費	報酬	4,550	943	3,607	評価会委員、評価員報酬
	旅費	270	285	△ 15	評価会委員旅費等

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額	前年度予算額	増減（△印減）	摘 要
損害評価費	会議費	0	0	0	
	賃借料	100	100	0	レンタカー代等
	燃料費	195	195	0	損害評価ガソリン代
	実測費	50	50	0	
	内 訳	賃金	0	0	
		旅費	10	10	実測旅費
		自動車使用料	40	40	実測ガソリン代等
	実測器具購入費	10	10	0	実測器具
	雑費	3,561	1,698	1,863	鑑定料
	小 計	8,736	3,281	5,455	
損害防止費		10,380	6,782	3,598	薬剤費等
諸税負担金	公課費	5,408	4,698	710	消費税、固定資産税等
	協会負担金	4,101	3,794	307	
	関係団体負担金	5,184	4,396	788	各種団体負担金等
	小 計	14,693	12,888	1,805	
事業勘定繰入	農作物共済勘定繰入	0	0	0	
	家畜共済勘定繰入	0	0	0	
	果樹共済勘定繰入	0	0	0	
	畑作物共済勘定繰入	0	0	0	
	園芸施設共済勘定繰入	0	0	0	
	任意共済勘定繰入	0	0	0	
	家畜診療所勘定繰入	1	1	0	損害防止
	小 計	1	1	0	
業務貸倒引当金繰入		0	0	0	
業務雑費		1,707	1,699	8	JAF会員費、NHK受信料等

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額	前年度予算額	増減（△印減）	摘 要
建設引当金繰入		35,000	1	34,999	
修繕引当金繰入		30,000	1	29,999	
更新引当金繰入		20,000	1	19,999	
事務機械化引当金繰入		1	68,000	△ 67,999	
業務引当金繰入		30,000	100,000	△ 70,000	
固定資産自己財源 取得費	外部出資費	1	1	0	
	有形固定資産取得費	1,734	1,200	534	
	無形固定資産取得費	0	0	0	
	小 計	1,735	1,201	534	
リース資産除去損		0	0	0	
リース債務解約損		0	0	0	
防災事業繰延残金繰入		0	0	0	
退職給与金施設転貸 福祉貸付支払利息		1	0	1	
有価証券処分損		1	1	0	
有価証券評価損		1	1	0	
業務財産処分損		1	1	0	
業務貸倒損失		1	1	0	
業務雑損失		401	400	1	過年度賦課金還付
業務繰延残金繰入		0	5,008	△ 5,008	
計		1,009,965	1,000,798	9,167	
予備費		3,112	3,889	△ 777	
合 計		1,013,077	1,004,687	8,390	

令和7年度 防災事業収支予算明細

(収入の部)

(単位：千円)

科 目		本年度予算額			前年度予算額			増減額 (△印減)
		総額	一般	家畜特損	総額	一般	家畜特損	
受取補助金		300	300	0	300	300	0	0
事業勘定受入		10,000	10,000	0	6,464	6,464	0	3,536
内 訳	農作物共済勘定受入	10,000	10,000	0	6,464	6,464	0	3,536
業務受入額		81	80	1	19	18	1	62
収 入 計		10,381	10,380	1	6,783	6,782	1	3,598

(支出の部)

科 目		本年度予算額			前年度予算額			増減額 (△印減)
		総額	一般	家畜特損	総額	一般	家畜特損	
旅費交通費		0	0	0	0	0	0	0
内 訳	職員旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0
事務費		0	0	0	0	0	0	0
内 訳	図書印刷費	0	0	0	0	0	0	0
損害防止費		10,380	10,380	0	6,782	6,782	0	3,598
内 訳	薬剤費	380	380	0	318	318	0	62
	賃金	0	0	0	0	0	0	0
	賃借料	0	0	0	0	0	0	0
	燃料費	0	0	0	0	0	0	0
	技術者雇上料	0	0	0	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0	0	0	0
	器具購入費	0	0	0	0	0	0	0
	修理費	0	0	0	0	0	0	0
	委託費	0	0	0	0	0	0	0
	雑費	10,000	10,000	0	6,464	6,464	0	3,536
事業勘定繰入		1	0	1	1	0	1	0
支 出 計		10,381	10,380	1	6,783	6,782	1	3,598

令和 7 年 度 家 畜 診 療 所 勘 定 収 支 予 算 明 細

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印減)	摘 要
病 傷 事 故 診 療 収 入	82,020	84,131	△ 2,111	診療費・限度超過等
病 傷 事 故 外 診 療 収 入	1,110	1,110	0	
診 療 雑 収 入	22,560	22,560	0	予防接種・人工授精等
診療所貸倒引当金戻入	0	0	0	
診療所受取補助金	0	0	0	
業 務 勘 定 受 入	1	1	0	損害防止
診療所財産処分益	0	0	0	
診療所雑利益	1,642	4,895	△ 3,253	事務所貸室料
合 計	107,333	112,697	△ 5,364	

(支出の部)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印減)	摘 要
診 療 人 件 費		42,735	41,661	1,074	
内 訳	職 員 給 料 手 当	36,287	32,802	3,485	
	法 定 福 利 費	4,716	7,930	△ 3,214	年金・雇用・健康保険等
	厚 生 福 利 費	246	225	21	健康診断等
	退職給付引当金繰入	1,486	704	782	
往 診 旅 費		0	0	0	
一 般 旅 費		318	299	19	研修会等
嘱 託 獣 医 費		0	0	0	
診 療 所 維 持 費		6,876	9,082	△ 2,206	
内 訳	賃 借 料	563	262	301	駐車場賃借料等
	事 務 費	1,133	2,732	△ 1,599	電話料・図書印刷・事務用品等
	光 熱 水 費	2,169	2,169	0	水道・電気・ガス等
	保 險 料	292	290	2	
	公 課 費	2,619	3,529	△ 910	法人税等
	修 理 費	100	100	0	診療車修理等
往 診 費		3,480	3,480	0	診療車燃料費

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印減)	摘 要
賃 借 料		4,497	3,538	959	診療車リース料
嘱 託 診 療 費		0	0	0	
医 療 品 消 耗 費		33,000	33,000	0	診療用医薬品
委 託 費		264	264	0	産廃
車両リサイクル費		0	0	0	
雑 費		8,846	8,566	280	人工授精用精液・予防ワクチン等
減 価 償 却 費		229	229	0	医療器具機械
診療所リース資産除去損		0	0	0	
診療所リース債務解約損		0	0	0	
診療所貸倒引当金繰入		0	0	0	
診療所支払利息		0	0	0	
業務勘定繰入		0	0	0	
内 訳	建設引当金充当繰入	0	0	0	
	修繕引当金充当繰入	0	0	0	
	更新引当金充当繰入	0	0	0	
診 療 所 財 産 処 分 損		1	1	0	
診 療 所 貸 倒 損 失		0	0	0	
診 療 所 減 損 損 失		1	1	0	
診 療 所 雑 損 失		1	3	△ 2	
予 備 費		1	1	0	
合 計		100,249	100,125	124	
過 不 足		7,084	12,572	△ 5,488	